

UNITED STATES-JAPAN FOUNDATION

米日財団

報告書

1998年12月31日 および 1997年12月31日

本頁以下は米日財団による日本語訳であり正文は英語をご参照下さい。

米日財団は、日米間の理解と協力を深めるための完全に独立した財団として、笹川良一（1899-1995）氏の構想に基づいて設立されました。1980年10月21日に現在の日本財団から出資を受けて発足した米日財団は、日米両国の著名な民間人で構成される役員会によって運営されています。日米両国の人々が相互理解を深めるための私的基金としては、当財団が米国内で唯一のものです。

米日財団本部

145 East 32nd Street, New York, NY 10016 USA
電話: (212) 481-8753
Fax: (212) 481-8762
E-mail: info@us-jf.org

東京事務所

107-0052 東京都港区赤坂 1-14-2
霊南坂ビル 1F
Tel: (03) 3586-0541
Fax: (03) 3586-1128
E-mail: JDU05456@nifty.ne.jp

組織案内 創業者・名誉顧問・理事・事務局	26
会長からのメッセージ	27
理事長からのメッセージ	28
使命	29
助成申込方法	29
財務諸表	30

米日財団の、新しいホームページを通じ、米日財団に関する情報をご提供したいと思っておりますので、どうぞご利用ください。

<http://www.us-jf.org>

米日財団 WWW サイト内容：

- 助成対象プログラムとガイドライン
- 助成金のお申し込み手続き
- 沿革・目的と業務
- 組織案内：創業者・名誉顧問・理事・事務局
- 最新情報（助成案内、最近のニュースなど）
- WWW 日米関係リンク
- 米日財団に関するご質問と答えの例（FAQ）

今後とも更に内容を充実させて行き、日米関係に関心のある方々のお役にたてるよう心掛けて行きたいと願っております。

皆様のご支援、ご協力をお願いする次第でございます。

創立者

笹川良一 (1899-1995)

名誉顧問

ジミー カーター
元アメリカ合衆国大統領

ジェラルド フォード
元アメリカ合衆国大統領

理事

トーマス A. バートレット 会長
前ニューヨーク州立大学総長

本野盛幸 副会長
元駐フランス大使

更家悠介 ボードセクレタリー
サラヤ株式会社代表取締役社長

ジョージ パッカー 理事長
ジョンズ・ホプキンス大学
高等国際問題研究大学院 (SAIS) 名誉学長

ジョン ブラデマス
ニューヨーク大学名誉学長

ジェラルド カーティス
コロンビア大学パージェス 政治学教授

ロビン チャンドラー デューク
国際人口問題委員会・米国共同議長

ウィリアム フレンゼル
ブルッキングス・インスティテューション客員研究員

福川伸次
株式会社電通 電通総研研究所長

井上 實
株式会社東京三菱銀行相談役

トーマス ジョンソン
グリーン・ポイント・バンク 頭取

笹川陽平
日本財団理事長

高原須美子
プロ野球セントラルリーグ会長

牛尾治朗
ウシオ電機株式会社代表取締役会長

事務局

詫摩武雄
副理事長 - 東京事務所長

マリア クリスティーナ マナパットシムズ
アシスタント セクレタリー・トレジャラー

アラン ソン
プログラム オフィサー

ジル ヴィラトロ
プログラム オフィサー
(1999年8月)

ナサニエル ボリン
プログラム オフィサー・理事長補佐

テレサ シヤム
エグゼクティブアシスタント・オフィスマネージャー

和田勢津子
アドミニストラティブ アシスタント - 東京事務所

水島 綾
アシスタント プログラム オフィサー - 東京事務所
(1999年7月)

法律顧問

マクダーモット, ウィル & エマーリー

会計事務所

リチャード A. アイズナー & カンパニー, LLP



日米関係の歴史は、緊張（時には戦争）状態から相互称賛・相互依存への変動の波をいくつも経てきました。過去40年間では、日米関係は概して親密で多面的であるため、外部からは円滑で疑問の余地のない関係だと推測されるかもしれませんが、その時々々の論争について、またおそらくは、あまり先を予測しすぎると看過出来ない緊張を持たらすような動向、

二国にそれぞれ異なる影響を及ぼす現状からの変更、芳しくない結果や第三国との関係で不確かな変化を派生する可能性のある変化について、声高く懸念する声を聞かない時はなかったと言えるでしょう。

幅広く生産的な対話や交流とともに、一時的な論争も民主主義のパートナー間ではよくあることだという意見が稀に出されます。強大なパートナー国家（特に民主主義国）同士の関係は、解決すべき問題ではなく、培ってゆくプロセスなのです。

この視点から、私共は論争の一つ一つから生まれうる危険を憶測することよりも、この関係の基本的土台の支柱を拡張してゆくことにエネルギーを注ぐべきでしょう。「今年の最大危機」と称される出来事の数々をすでに十分体験してきましたから、この2国の利害は極めて密接に絡まっており、

現時点での問題も切り抜けられるという自信を持てるのではないのでしょうか。結局のところ、私たちはお互いの懸念に十分な注意を払っています。

しかし、自信が自己満足を意味してはいけません。具体的な論争を抑制する一助となる基礎の強化には、まだなすべきことが多くあります。この民主主義の2大国の関係において、国民や指導者の間の認識、お互いについて現実的な理解をもたらす教育プログラム、そして正確な情報の提供は、長期にわたってその時々々の論争を制する関係の構築に役立ちます。これが米日財団の活動の基礎となる考え方です。財団はこの40年間、おおよそ善き方向に進展し続けてきた、このきわめて重要で歴史的なパートナーシップの基本的支えを補強するための地道な努力を続けます。私共は、この目的のために設立された唯一の民間財団です。

幸い、巨大な経済的、政治的、文化的関係の日々の現実が、二国を結び付ける仕事のほぼすべてを行なっています。しかし、米日財団は、大学前教育、二国が共有する重要な政策問題の検討、二国の国民がコミュニケーションを行なうためのメディアや情報プロセスの要所で活躍しています。

財団では、新しく就任されたジョージ R. パッカード理事長のリーダーシップの下、いくつかの重要なプログラム改革が審議されています。来年も、新しいイニシアチブが導入され、新たな目的ではなく、革新的なプログラムが私たちの活動に加えられるのを楽しみにしています。



Dr. Thomas A. Bartlett
会長



1999年5月3日にもたれたクリントン大統領と小渕首相の日米首脳会談はそこで起きたことと同様に、そこで起らなかったことのゆえにも素晴らしいものでした。この会談では、偏狭な経済的問題について公にお互いを罵倒することに馴れた官僚や政治家の唸り声も吠え声も聞かれませんでした。その代わりに、2人のリーダーはお互いとお互いの国民に、相

互尊敬の雰囲気の中で語り、これは地上で最も裕福かつ強力な2大民主主義国の首脳たる政治家にふさわしい光景でした。

クリントン大統領は、小渕首相のための乾杯の辞で、「日本は人類の最善のために尽くす世界のリーダーです」と宣言し、小渕首相は「米日の同盟は史上最強のパートナーシップ」になりうると述べました。

もちろん、深刻な経済問題やその他の問題も討議されましたが、これまでとは違い、新聞の見出しを大きく飾る代りにこれらの討議はほとんどプライベートな交渉で行われました。キャピトルヒルのスーパー301条信奉者の「ノー」コーラスは異様なほど静かでした。

何が起ったのでしょうか。それぞれの国のリーダーが国民の声を聞いているのでしょうか。

米国の一般国民とエリート層を対象とする最近のギャロップ世論調査では、アメリカ人の日本人に対する信頼観はこの世論調査が開始された1960年以来最高の水準です。それと同様に、日本人の間でも米国との友好関係や安全保障条約の支持についての態度は堅調であることが調査で示されています。

これは進歩です。しかし、一休みする前に進む道りはまだ長いのです。昨年、大学前教育、公共政策研究、コミュニケーション/世論の分野で私共のプログラムを再検討しました。世にある名案をすべて助成することはできないとの認識から、理事会は、財団が最大の影響を持ち得るプロジェクトに焦点を合わせ続けながらも、私共が新しい課題に対して柔軟に対応できるようにする新ガイドラインを承認しました。

私共の哲学の中心は、「同盟」、パートナーシップ、文化交流などのような抽象的言葉は、結局、交流してお互いについて学び合った日本人とアメリカ人の間の具体的な絆ほど強くない、ということです。私共はできるだけこの人間の絆を強める活動に専心する決意です。

私共は様々な職業を代表する若いリーダーを集めて、集中的な一週間の対話を行なうという新しい5ヶ年プログラム

を開始しました。参加者として、28歳から42歳のアメリカ人20名と日本人20名が毎年選出されます。米国と英国、ならびに米国とドイツの間で行われている同様のプログラムは大きな成功を収めています。このような会議の第一回目を2000年の夏に開催したいと思っています。目的は、米日関係が21世紀にさらに進化するにあたり、民間部門緩衝装置として、また知識のある反響板として機能する将来のリーダーの恒久的ネットワークを築くことです。関心をお持ちの方はこのプロジェクトの進展やその他のプロジェクトについて、財団のウェブサイト(www.us-jf.org)をご覧ください。

公共政策研究部門のプログラム・オフィサーであるアラン・ソンが、この分野の新プロジェクトの選考基準を明確化しました。実体のある新しい研究を含み、出版できるような成果を生み、それによって公共政策決定のプロセスに影響を与えるようなものでなければなりません。さらに、私たちの2国に共通の問題の解決に主眼を置くものでなければなりません。

教育プログラム・オフィサーのナサニエル・ボリンは、大学前教育分野の専門家や教育者20余名と非公式に話し、この分野における助成金について明確な新しい「ロードマップ」を作成しました。この分野での新方針は、私たち自身の先入観に依存するよりも、その分野の専門家が察知するニーズに対応するという事です。日本と米国の教師や生徒を結ぶために新しい技術を活用するようなプログラムを支援します。学校で人のネットワークを築き両国で新しいカリキュラム資料の開発を援助します。さらに、全国基準や全国的な成績評価に基づく日本語教育プロジェクトを支援します。私たちは継続して、教育界で最高の人々を奨励し、その人達から学びたいのです。

コミュニケーションと世論の分野では、主要なメディア・リーダーの交流を支援し続けますが、それとともに、従来のメディアのほか、映画、ドキュメンタリー、インターネットを活用して、両国の国民に相手国の情報を与える新しい方法を模索します。

21世紀への曲がり角に入るにあたり、米日財団は二国の国民の間にある重要な理解のギャップを見つけ、それを埋めるという可能性に胸を躍らせています。これをうまく行なうための良い案がありましたら、いつでも歓迎いたします。

ジョージ R. パッカード
理事長

米日財団は、両国の絆をより強固にするために日米相互の知識と理解を深め、日米共通の視点からアジア太平洋地域の問題、および主要な公共政策に対する一般認識の向上に努めています。

助成申込方法

1. 申込者は、2～3頁の予備案の提出により照会をします。この予備案には、プロジェクト案件とその目的の簡単な説明、プロジェクトおよび助成申込者についての必要な背景情報、および簡単な予算の見積を含めてください。
2. 予備案は財団のスタッフが検討し、速やかに回答を送ります。関心がある場合は、申込者は正規の申込を行なうようご連絡をします。財団からの指示なく提出された申込書は検討されず、また申込者に返還されないことをご了承ください。
3. 申込期日：予備案は、受理順に検討されます。米日財団理事会は4月と10月に開催され、そこで助成案件の決定が行われます。結果は1ヵ月以内に申込者にご通知します。

注記と制限事項

助成を申込する前に、以下の注記と制限事項をよくお読み下さい。

- 次の種類のプロジェクトは財団の助成ガイドラインから外れます：
大学課程教育、文化的パフォーマンスや展示、交換留学、スポーツ交流、出版の助成、科学研究と研究会議。助成金は個人や営利団体を対象とするものではありません。財団の助成金は、ロビー活動や選挙活動の支援に用いられるべきものではありません。財団は基金、赤字経営への拠出金、建物やその他の不動産の建築や保守を目的とする助成金は交付しません。
- 財団は助成交付の要請のいかなる部分についても守秘義務を負わず、評価を担当するプログラム・スタッフを助ける為に、外部のコンサルタントと申込書について相談する権利を留保します。

米日財団

財務諸表

1998年12月31日および1997年12月31日

目次

会計監査報告書	31
1998年12月31日および1997年12月31日現在 財務状況報告書	32
1998年12月31日および1997年12月31日終了年度 収支計算書	33
1998年12月31日および1997年12月31日終了年度 資金移動表	34
財務諸表に関する注記	35 - 44

Richard A. Eisner & Company, LLP
Accountants and Consultants

575 Madison Avenue
New York, NY 10022-2597
Tel 212 355 1700 Fax 212 355 2414
www.rae.com

会計監査報告書

米日財団理事会殿

当会計監査事務所は、米日財団(以下財団)の1998年12月31日及び1997年12月31日現在の財務状況報告書並びに当該年度の関連財務諸表及び資金移動表について監査した。これらの財務諸表は、財団運営者の責任のもとに作成されている。我々の責務はこれらの財務諸表の監査を行い、それについての意見を述べる事にある。

我々は一般に認められている監査基準に従って監査を行った。この基準は、財務諸表に重要な誤りが無いことを十分に確認できるよう監査を立案し、実施する事を規定している。監査には、財務諸表全般の表現にわたる評価はもとより、財団運営者が採用している会計原則及び重要な予測についての評価も含まれる。我々は、我々の監査が我々の意見にとって十分な基礎をなすものであったと信じている。

我々の意見は次の通りである。上記財務諸表はすべての重要な点に関し、1998年12月31日及び1997年12月31日現在の財団の財務状況、活動の結果及び年度の資金移動を一般に認められた会計原則に従って、適正に示したものであると認める。



リチャード A. アイズナー 会計事務所

ニューヨーク州 ニューヨーク

1999年3月24日

財務状況報告書

	12月31日現在	
	1998年	1997年
資産		
現金	\$ 19,331	\$ 614,433
未収金	70,657	22,858
投資・市場価格	98,355,259	94,799,403
不動産・設備（1998年は、993,627ドル、1997年は、913,858ドルの減価償却累計額差引後）	1,019,005	1,039,632
資付金およびその他の資産	708,653	720,691
	<u>\$ 100,172,905</u>	<u>\$ 97,197,017</u>
負債および純資産		
負債：		
未払い助成金	\$ 2,651,361	\$ 2,900,198
未払い金および未払い費用	38,984	138,686
	<u>2,690,345</u>	<u>3,038,884</u>
コミットメント		
純資産・運用に特に制限のない資産	<u>97,482,560</u>	<u>94,158,133</u>
	<u>\$ 100,172,905</u>	<u>\$ 97,197,017</u>

財務諸表に関する注記をご覧ください。

収支計算書

	12月31日現在	
	1998年	1997年
収入：		
配当金	\$ 3,864,709	\$ 4,370,355
利子	754,519	1,391,055
	<u>4,619,228</u>	<u>5,761,410</u>
投資経費	<u>737,981</u>	<u>1,020,136</u>
投資純収入	<u>3,881,247</u>	<u>4,741,274</u>
支出：		
助成金	3,945,261	3,733,817
事業費	1,091,648	1,114,069
管理費	395,627	462,942
	<u>5,432,536</u>	<u>5,310,828</u>
連邦消費税計上前の投資純収入に対する支出超過額	(1,551,289)	(569,554)
連邦消費税	<u>20,359</u>	<u>389,940</u>
実現および含み投資純益計上前における投資純収入に対する支出超過額	(1,571,648)	(959,494)
実現および含み投資純益	<u>4,896,075</u>	<u>4,711,649</u>
純資産の増加	3,324,427	3,752,155
純資産 - 1月1日	<u>94,158,133</u>	<u>90,405,978</u>
純資産 - 12月31日	<u>\$ 97,482,560</u>	<u>\$ 94,158,133</u>

財務諸表に関する注記をご覧ください。

財務諸表

資金移動表

	12月31日現在	
	1998年	1997年
事業活動からの資金収支：		
純資産の増加	\$ 3,324,427	\$ 3,752,155
純資産の増加と事業活動で使用された現金の調整：		
実現および含み投資純益	(4,896,075)	(4,711,649)
再投資収入	(4,165,038)	(5,372,000)
減価償却	79,769	75,183
固定資産の損失		9,623
変動項目：		
未収金	(47,799)	426,856
貸付金およびその他の資産	(78,775)	21,962
未払い助成金	(248,837)	(9,071)
未払い金および未払い費用	(99,702)	(23,925)
事業活動に使用した現金額	<u>(6,132,030)</u>	<u>(5,830,866)</u>
投資活動からの資金収支：		
投資	(55,200,226)	(93,655,139)
投資勘定からの振替	60,796,296	99,990,374
財産および設備の購入	<u>(59,142)</u>	<u>(175,636)</u>
投資活動による現金造成	<u>5,536,928</u>	<u>6,159,599</u>
現金の純増加(減少)	(595,102)	328,733
現金 - 1月1日	<u>614,433</u>	<u>285,700</u>
現金 - 12月31日	<u>\$ 19,331</u>	<u>\$ 614,433</u>

財務諸表に関する注記をご覧ください。

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記A - 財団とその主要な会計方針

[1] 財団：

米日財団(以下「財団」)は、日米両国の国民および諸機関の相互理解並びに協力関係の促進を目的として1980年に設立された。

[2] 連邦消費税：

財団は、米国国内歳入法(以下「法」)第501(c)(3)条の規定に基づき非課税慈善団体と認定され、連邦所得税は課せられない。しかし法の規定により、投資売却収益を含む投資純収入に対する2%を超えない範囲での消費税は納付しなければならない。更に、年度中に保有した資産の平均市場価格の最低5%相当額を配分しなければならない。

[3] 発生主義財務諸表：

財団の財務諸表は、発生主義に基づいて作成されている。

[4] 純資産：

財団の純資産は、運用に関して寄贈者による制約条件がなく、現在の事業に対しても制限なしに利用できる資産を意味する。

[5] 財務資産の公正価格：

財務資産は、現金、貸付金およびその他の資産を示し、その価格は期日まで短期である為おおむね市場公正価格である。同様に、負債額もそれらの公正価格と評価される。投資は市場の公正な価格である。

[6] 予想の使用：

財務諸表作成に当たり、一般に認められた会計原則に従い、財務諸表の資産、負債、収入および支出総額の報告に影響を与えるような事象については、予想と前提を作成する事を必要とされている。実際の結果はそれらの前提から異なる場合もあり得る。

注記B - 投資

[1] 投資は公正価格の総額で表されており、投資取引は取引日現在で計上されている。

財団運営者はジェネラル・パートナーによって提示される財務諸表に基づいて見積もられた公正価格でリミテッド・パートナーシップに対する投資を記録する。

外国通貨建の投資は期末為替相場の終値で換算されている。購入、売却、収入および経費を含む年間の各取引は、その取引日の相場で換算されている。

投資の実現および含みの投資益あるいは損失は購入時の価格と処分時の対価あるいは貸借対照表の日付の市場価格との比較によって決定される。投資の実現および含み投資益あるいは損失には外国証券取引に關しての通貨換算の影響も含まれている。

先物為替契約は、約定先物相場による将来のある時点における外国通貨の売買契約である。売却投資益(損失)には、契約締結時と売買時における相場差により生じる損益が含まれている。先物為替契約による実現益は1998年12月31日終了会計年度に5,736ドル、また1997年12月31日終了会計年度では600,348ドルであった。

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記B - 投資 (続き)

[2] 財団の投資資産の取得原価および市場価格は次の通り。

	12月31日現在			
	1998年		1997年	
	公正価格	原価	公正価格	原価
国内投資：				
普通株式	\$ 23,844,056	\$ 18,154,151	\$ 13,628,526	\$ 13,135,353
リミテッド・パートナーシップ	16,072,764	15,616,077	16,422,746	14,678,480
投資信託	57,900,752	58,509,791	64,001,384	68,408,495
金融市場およびその他の短期投資	537,687	545,812	455,709	456,917
	98,355,259	92,825,831	94,508,365	96,679,245
海外投資：				
普通株式			291,038	331,569
投資総額	\$ 98,355,259	\$ 92,825,831	\$ 94,799,403	\$ 97,010,814

財団の市場性のある証券のうち、1998年12月31日および1997年12月31日終了年度に保管銀行として資本金の厚いクレスターバンクおよびバンカーズ・トラストにそれぞれ約25%および15%保管されている。更に1998年12月31日の時点で財団のリミテッド・パートナーシップの持分は一つの資産管理会社によって投資されている。

1998年12月31日および1997年12月31日の時点での市場売却が直ちには難しい証券に対する投資はリミテッド・パートナーシップの無限責任社員によってそれぞれの総額約6百万ドルおよび4百万ドルと評価された。

財団は投資活動に関してリミテッド・パートナーシップを含む様々な投資手段を選択する。リミテッド・パートナーシップの約定書の条件により財団は当初資本金支出を行う事が出来、また追加資本のコミットもなし得る。1998年12月31日の時点で追加資本を準備するコミットメントは約400,000ドルである。

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記C - 不動産・設備

コオペラティブ住宅およびその改善、備品類の経費、事務所の機器・備品類、リース物件の改善費は資産に計上する。住宅およびその改善の減価償却期間は40年とする。事務所の機器・備品類の減価償却期間は5年とする。リース物件の改善

費は、当該賃貸借契約期間にわたり償却する。1998年12月31日終了会計年度の減価償却額は79,769ドル、また1997年12月31日終了会計年度は75,183ドルであった。

不動産および設備の取得原価は次の通り。

	12月31日現在	
	1998年	1997年
コオペラティブ住宅	\$ 790,725	\$ 790,725
住宅改善	242,700	240,300
リース物件改善	400,535	413,107
機器	179,931	152,963
什器・備品	398,741	356,395
	2,012,632	1,953,490
減価償却累計額差引分	993,627	913,858
	<u>\$ 1,019,005</u>	<u>\$ 1,039,632</u>

注記D - 賃貸借契約

1998年12月31日現在、2007年の満期まで解約不能な賃貸借契約に基づく最低賃借料は、次の通りである。

1999年	\$ 142,090
2000年	119,607
2001年	121,160
2002年	121,160
2003年	121,160
それ以降	392,993
	<u>\$ 1,018,170</u>

1998年12月31日および1997年12月31日終了年度における年間の事務所賃借料はそれぞれ150,809ドルおよび151,002

ドルであった。更に、住宅管理費は1998年に32,667ドル、1997年に35,318ドルであった。

注記E - 退職年金制度

財団は職員のために財団が所定の負担をする退職年金制度を設けている。1998年12月31日および1997年12月31日終了

会計年度の退職年金制度に関連する経費はそれぞれ20,892ドルおよび25,994ドルであった。

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記F - 助成活動

受領者名および目的	1998年 1月1日現在 未払い金	1998年 承認助成 総額	支払い済	1998年 12月31日現在 未払い金
教育				
アメリカ外交サービス協会（ワシントンD.C.） 大学前課程の教育者を対象とする、米日関係の オンライン・カリキュラム・モジュールの 開発と実施テストを助成	\$ 62,593	\$ (26,210) (a)	\$ 36,383	
アジア研究協会（ミシガン州アン・アーバー） アジアについての教育発展を目的とする機関誌 「アジア教育」の日米関係特別セクション制作と その普及を支援	30,825		30,825	
日本語教師協会（コロラド州ボルダー） 日本語を母国語としない高校の日本語教師を対象とする 集中日本語研修を準備するための研究員プログラムの 第3年度（最終年度）を助成 （6ヶ月の予備プロジェクト、95-03の続き）	124,086		124,086	
日本語教師協会（コロラド州ボルダー） 日本語能力の目標についての全国作業グループの 活動初年度を支援		119,000	59,500	\$ 59,500
日本語教師協会（コロラド州ボルダー） 日本語能力の目標を実行する全国作業グループの 活動第2年度と11のモデル・プログラムでのこれらの 目標の実践を支援		268,623	134,312	134,311
子供博物館（マサチューセッツ州ボストン） ボストン近郊の大学前課程の教育者を対象とする 日本研究研修プログラムの第3年度（最終年度）を助成	157,504		157,504	
ニューヨーク市立大学シティカレッジ （ニューヨーク州ニューヨーク） 協力的な学習プロジェクトと教師研修を通した、 米日各10校の間のオンライン連係プログラム開発を 助成		92,983	69,738	23,245
コロンビア大学（ニューヨーク州ニューヨーク） 「現代日本：ウェブサイトの教育用ワークブック」と題する、 インターネットのカリキュラム制作プロジェクトを助成	8,872		8,872	
コロンビア大学（ニューヨーク州ニューヨーク） 教師と生徒を対象とする「エイジャン・トピックス・ オン・ザ・ウェブ」の新しいライブラリの一部として、 日本の政府、経済、社会についての第一線の 専門家による短編の視聴覚プレゼンテーションを 特徴とする「コンテンポラリー・ジャパン・シリーズ」の 制作を助成		59,700	29,850	29,850
福島大学（福島県、日本） 大学前課程教育者を対象とするアメリカ研究研修 プログラム		146,058 (a)	16,617	129,441
八戸青年会議所（青森県、日本） 米国の教育および高齢化社会についての研究の 第3年度を助成	16,369	(1,238) (a)	15,131 (b)	
(次頁へ繰り越し)	400,249	658,916	682,818	376,347

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記F - 助成活動 (続き)

受領者名および目的	1998年 1月1日現在 未払い金	1998年 承認助成 総額	支払い済	1998年 12月31日現在 未払い金
(前頁からの繰り越し)	\$ 400,249	\$ 658,916	\$ 682,818	\$ 376,347
教育 (続き)				
(財)国際文化交流推進協会 (エース・ジャパン)(東京都、日本) 教師のグローバルな教育についてのセミナーを支援		21,615 (a)	21,615	
北カリフォルニア日本協会 (カリフォルニア州サンフランシスコ) 学生、教師および一般を対象とした、日本に関する カリキュラム・ベースのオンライン資料制作を助成	17,500		17,500	
ワシントンD.C.日米協会 (ワシントンD.C.) 高校の日本語学習者を対象とする語学コンクールを助成	80,225		80,225	
ワシントンD.C.日米協会 (ワシントンD.C.) 高校の日本語学習者を対象とする語学コンクール 第2年度を助成		118,100	59,050	59,050
上越教育大学 (新潟県、日本) 大学前課程教育者のためのアメリカ研究研修プログラム を助成		125,039 (a)	125,039	
ノーティラス・インスティテュート (カリフォルニア州パークレー) 北東アジアのエネルギー、安全保障、環境についての オンライン・カリキュラムの開発を助成	30,017		15,000	15,017
社会科学教育コンソーシアム (コロラド州ボルダー) 日本研究リーダーシップ・プログラム初年度(18ヵ月間) を助成	196,139		196,139	
社会科学教育コンソーシアム (コロラド州ボルダー) 日本研究リーダーシップ・プログラム第2年度を助成		187,306	46,827	140,479
スタンフォード大学 (カリフォルニア州スタンフォード) 中等教育課程用の米日関係カリキュラム開発事業の 第3年度を助成	38,355	(39) (a)	38,316	
スタンフォード大学 (カリフォルニア州スタンフォード) 大都市や都市中心部の生徒の多様なニーズに合わせた 日本および米日関係の3つのカリキュラム・モジュールの 開発と普及を助成		60,200		60,200
アーカンソー大学リトルロック校 (アーカンソー州リトルロック) 米国南部都市の教師を対象とする研修プログラム初年度 (18ヶ月)を助成	97,811		97,811	
(次頁へ繰り越し)	860,296	1,171,137	1,380,340	651,093

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記F - 助成活動 (続き)

受領者名および目的	1998年 1月1日現在 未払い金	1998年 承認助成 総額	支払い済	1998年 12月31日現在 未払い金
(前頁からの繰り越し)	\$ 860,296	\$ 1,171,137	\$ 1,380,340	\$ 651,093
教育 (続き)				
アーカンソー大学リトルロック校				
(アーカンソー州リトルロック)				
米国南部都市の教師のための研修プログラム(第2年度)、 およびプロジェクトの第3年度が行われる場合のための 追加の準備活動を助成		168,919	42,230	126,689
ペンシルベニア大学 (ペンシルベニア州フィラデルフィア)				
フィラデルフィアの大学前課程教育者のための 日本研究研修プログラム第2年度を助成	162,890		162,890	
ペンシルベニア大学 (ペンシルベニア州フィラデルフィア)				
フィラデルフィアの大学前課程教育者のための 日本研究研修プログラム第3年度(最終年度)を助成		153,200	38,300	114,900
北カリフォルニア世界問題協議会				
(カリフォルニア州サンフランシスコ)				
オークランド市公立学校制度における大学前課程教育者の ための日本研究研修プログラムを助成		134,665	67,332	67,333
ワールドリンク財団 (カリフォルニア州サンフランシスコ)				
中等教育課程の教師と生徒が、日本および海洋環境に 関する米日の共同作業について学ぶための、 カリキュラム・ベースのウェブサイト (第2年度)を助成		30,000	15,000	15,000
	1,023,186	1,657,921	1,706,092	975,015
公共政策				
パークレー国際経済ラウンドテーブル				
(BRIE)(カリフォルニア州パークレー)				
アジア太平洋地域での自由貿易と投資に関する、 3ヶ年米日中政策研究グループの第2年度を支援	270,000		270,000	
ブルッキングス研究所 (ワシントンD.C.)				
ブルッキングス研究所における北東アジア政策研究 センター(CNAPS)の創設を助成		100,000		100,000
カーネギー国際倫理評議会 (ニューヨーク州ニューヨーク)				
公共政策決定における日米中印各国の倫理基準研究 初年度(18ヶ月)を助成	127,667		63,833	63,834
Cato インスティテュート (ワシントンD.C.)				
経団連と協力の下、日本における規制緩和について 東京で開かれる会議を助成		20,000	20,000	
国際戦略研究センター (ワシントンD.C.)				
21世紀における米日議会の交流とリーダーシップを 促進するためのプロジェクト初年度(18ヶ月)を助成	70,000		40,000	30,000
(次頁へ繰り越し)	467,667	120,000	393,833	193,834

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記F - 助成活動 (続き)

受領者名および目的	1998年 1月1日現在 未払い金	1998年 承認助成 総額	支払い済	1998年 12月31日現在 未払い金
(前頁からの繰り越し)	\$ 467,667	\$ 120,000	\$ 393,833	\$ 193,834
公共政策 (続き)				
外交問題評議会 (ニューヨーク州ニューヨーク) 二国間通商関係の分野で、対日米国政策の新しい パラメータを模索するアメリカ人専門家からなる 研究グループを支援		41,000	41,000	
イースト・ウエスト・センター (ハワイ州ホノルル) アジア太平洋での安全保障「秩序」の概念と実践を 模索し、発見事項がいかに政策の論議や策定を 導きうるかを提案する2ヶ年プロジェクトの 初年度を助成		85,000	21,250	63,750
(財)国際開発高等教育機構 (FASID) (東京都、日本) ODA-NGO協力の新しい方向を調査および支援する ための研究プロジェクトの初年度を助成	23,265		23,265	
(財)国際開発高等教育機構 (FASID) (東京都、日本) 寄贈者 - 受領者間の協力について新しい方針と手順を 開発することにより、ODAの効率と効果を改善する 方法を探求する2ヶ年プロジェクトの最終年度を助成		120,000	90,000	30,000
平和基金 (ワシントンD.C.) 「情報の自由法」を基に公開された米日関係にかかわる 米国政府文書を分析する2ヶ年プロジェクトの 初年度を助成		133,400	66,700	66,700
ニューヨーク市立大学院および大学センター (ニューヨーク州ニューヨーク) 日本と米国の女性政治家を一堂に集め、政治における 女性、および女性問題について討議する会議を助成		19,180	19,180	
ニューヨーク市立大学院および大学センター (ニューヨーク州ニューヨーク) アジア地域の安全保障問題に関する米日協力についての 政策研究グループの第2年度を助成	41,775		41,775	
ニューヨーク市立大学院および大学センター (ニューヨーク州ニューヨーク) アジア地域の安全保障問題に関する米日協力についての 政策研究グループの第3年度 (最終年度) を助成	87,500		87,500	
ハーバード大学 (マサチューセッツ州ケンブリッジ) 米中日関係の歴史が現在の政策に及ぼした影響の 研究に対する18ヵ月の助成	100,000		75,000	25,000
ヘンリー L. スティムソン・センター (ワシントンD.C.) グランティーが研究者実習プログラムを実施するため、 日本で必要な組織的調整を完了するための一回限りの 企画助成		3,500	3,500	
(次頁へ繰り越し)	720,207	522,080	863,003	379,284

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記F - 助成活動 (続き)

受領者名および目的	1998年 1月1日現在 未払い金	1998年 承認助成 総額	支払い済	1998年 12月31日現在 未払い金
(前頁からの繰り越し)	\$ 720,207	\$ 522,080	\$ 863,003	\$ 379,284
公共政策 (続き)				
国際経済研究所 (ワシントンD.C.)				
将来いかにして二国間関係を最善に保つかの査定を 目的として、過去10年間の米国および日本経済の 構造的変化の影響を研究するプロジェクトへの 18ヶ月の助成		100,000	25,000	75,000
(財)日本国際交流センター (東京都、日本)				
日本と米国で、グローバル化がガバナンスにもたらした 課題の性質について研究する18ヶ月間のプロジェクト の助成		150,000	37,500	112,500
(財)日本国際問題研究所 (東京都、日本)				
南アジアの核問題に関する米日間協議ならびに協力の 可能性についての政策研究グループ第2年度を助成	62,591	(6,521) (a)	56,070	
(財)日本国際問題研究所 (東京都、日本)				
国連における日本と米国の役割を検討する2ヶ年 プロジェクトの初年度を助成		32,657		32,657
北カリフォルニア日本協会				
(カリフォルニア州サンフランシスコ)				
米日関係の基本状況を検討する1日のセミナー 4回シリーズを助成		45,000	11,250	33,750
ノーティラス・インスティテュート				
(カリフォルニア州パークレー)				
北東アジアのエネルギー、安全保障、環境についての 政策研究グループの第2年度を助成	114,345		114,345	
ノーティラス・インスティテュート				
(カリフォルニア州パークレー)				
北東アジアの維持可能で確実なエネルギーについての 米日共同政策発案研究の第3年度、最終年度を助成		150,000	37,500	112,500
パシフィック・フォーラム CSIS (ハワイ州ホノルル)				
南北朝鮮統一後の米日韓安全保障協定研究プロジェクト 初年度を助成	120,000		120,000	
パシフィック・フォーラム CSIS (ハワイ州ホノルル)				
南北朝鮮統一の様々なシナリオと、それに対応した 米日の適切な政策とを模索するプロジェクトの 第2年度(最終年度)を助成		238,000	178,500	59,500
フィリピン・アメリカ財団 (ワシントンD.C.)				
米日比・女性の職場問題に関する政策研究グループ 第3年度(最終年度)を助成	130,827		130,827	
(次頁へ繰り越し)	1,147,970	1,231,216	1,573,995	805,191

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記F - 助成活動 (続き)

受領者名および目的	1998年 1月1日現在 未払い金	1998年 承認助成 総額	支払い済	1998年 12月31日現在 未払い金
(前頁からの繰り越し)	\$ 1,147,970	\$ 1,231,216	\$ 1,573,995	\$ 805,191
公共政策 (続き)				
カリフォルニア大学評議委員会 (カリフォルニア州パークレー)				
アジア太平洋地域における自由貿易及び投資の構造を 推進し確保するための米日中3ヶ年研究の最終年度を 助成		220,000	55,000	165,000
(財)平和・安全保障研究所(RIPS)(東京都、日本)				
東アジアの核兵器問題に関する2ヶ年の研究プロジェクト 初年度と諮問グループを助成	111,952		111,952	
(財)平和・安全保障研究所(RIPS)(東京都、日本)				
冷戦後時代の東アジアで核兵器のもたらすリスクを 減じる最善の方法を探索する2ヶ年プロジェクトの 最終年度を助成		138,750	69,375	69,375
UGA財団、グロービス・サポート基金 (ジョージア州アセンス)				
朝鮮半島および北東アジア地域で、米日中韓国、 北朝鮮がより友好的な国際関係を築くための会議を助成	45,000		45,000	
ウィメンズ・フォーリン・ポリシー・グループ (ワシントンD.C.)				
日米の女性リーダーがグローバルな視点で米日関係を 討議する6回に渡る講演会/プログラムを助成		42,000	42,000	
	1,304,922	1,631,966	1,897,322	1,039,566
コミュニケーション/世論				
シカゴ外交問題評議会 (イリノイ州シカゴ)				
特に対日政策を含み、米国外交政策に対する米国民と 政策立案者の意識に関する世論調査、およびその 調査データの分析		42,000	21,000	21,000
イースタン教育テレビジョン (マサチューセッツ州ボストン)				
ウォード・テレビジョン・コーポレーションとの 合同制作「ワン・ワールド：ジャパン」を助成		268,647		268,647
イースト・ウエスト・センター (ハワイ州ホノルル)				
1998年度ジェファーソン・フェローに選ばれた米国の 中堅ジャーナリスト5名による日本訪問を助成		10,000	10,000	
(次頁へ繰り越し)		320,647	31,000	289,647

財務諸表

財務諸表に関する注記 1998年12月31日および1997年12月31日現在

注記F - 助成活動 (続き)

受領者名および目的	1998年 1月1日現在 未払い金	1998年 承認助成 総額	支払い済	1998年 12月31日現在 未払い金
(前頁からの繰り越し)		\$ 320,647	\$ 31,000	\$ 289,647
コミュニケーション/世論 (続き)				
ハワイ国際映画祭 (ハワイ州ホノルル)				
日本の生活や文化についての伊丹監督の独特な洞察や、 日本社会が彼と彼の作品にもたらした影響を示す、 国際的に名高い日本の映画監督・作家の ドキュメンタリー映画を助成		100,000		100,000
ジャパン・ソサイエティー (ニューヨーク州ニューヨーク)				
米日メディア関係者対象のフェロシップ、および 米日関係のメディア討議の第3年度を助成	\$ 250,000		187,500	62,500
ジェファソン・メディア財団 (ワシントンD.C.)				
「デイス・イズ・アメリカ・ウィズ・デニス・ホーリー」に おける米日アジア問題の報道を助成	37,500		37,500	
ナショナル・パブリック・ラジオ (ワシントンD.C.)				
日本および日本の国内政策、社会的・経済的問題、 変化の展望、アジアにおける日本の役割について広範 かつ掘り下げた分析を提供するラジオ・シリーズの 制作を助成		95,515	71,637	23,878
パースフォン・プロダクション (バージニア州アーリントン)				
米日の労働環境と政治問題について報道する 「トゥ・ザ・コントラリー」の初年度を助成	50,000		50,000	
パブリック・ラジオ・インターナショナル (ミネソタ州ミネアポリス)				
「マーケットプレイス・ジャパン・デスク」における 日本報道を助成		100,000	50,000	50,000
ローパー世論調査センター (コネティカット州ストアズ)				
日本の調査データのオンライン世論情報システムである JPOLLへのアクセス拡大を通して、より良い日米の 理解を推進するプロジェクトを助成		147,674	36,919	110,755
チャンネル13 / WNET (ニューヨーク州ニューヨーク)				
「シンクタンク・ウィズ・ベン・ワッテンバーグ」に おける米日問題の報道を助成	112,500		112,500	
カリフォルニア大学バークレー校ジャーナリズム科大学院 (カリフォルニア州バークレー)				
中日米各国の若手ジャーナリストを対象とした フェロシップ・プログラム初年度を助成	122,090		122,090	
	572,090	763,836	699,146	636,780
小計	2,900,198	4,053,723	4,302,560	2,651,361
前年度までの助成金の内本年度内打ち切り分 / 返還金		(108,462)	(108,462)	
	\$ 2,900,198	\$ 3,945,261	\$ 4,194,098	\$ 2,651,361

(a) 承認助成総額には外国為替純損額10,205ドルが反映されている。当該年度助成金減額分は、当初の助成金から差引かれている。

(b) 当該年度未使用金の返還額は支払額より差引かれている。

米日財団

UNITED STATES-JAPAN FOUNDATION

NEW YORK OFFICE

145 East 32nd Street, New York, NY 10016

Tel: (212) 481-8753 Fax: (212) 481-8762

E-mail: info@us-jf.org

TOKYO OFFICE

Reinanzaka Building 1F

1-14-2 Akasaka

Minato-ku, Tokyo 107-0052, Japan

Tel: (03) 3586-0541 Fax: (03) 3586-1128

E-mail: JDU05456@nifty.ne.jp

<http://www.us-jf.org>